

# 東京専従日記

全日本教職員連盟  
事務局次長 原井 和彦



「今までの常識を」

皇居の桜のつぼみも大きく膨らみ、コートを手を持ちながら歩くことが増えてきました。二月九日には、教育会館において中央評議委員会と教育講演会が開催され、役員の皆様からは、忌憚のない御意見をいただき、有意義な会となりました。また、私も各地域の役員の方へ中央情勢報告を行いました。今回は、全日教連全国調査において学校における働き方改革の進捗状況を調査した結果を報告しました。調査結果については、項目毎にばらつきもあり、成果が見られた反面、課題も見つかりました。

調査項目の一つとして、時間外勤務の抑制に向けた留守番電話やメールの活用を問う項目では、約三〇％の学校のみ導入となりました。特に留守番電話等の導入が進まない背景には、児童生徒の問題行動等へは、早期対応を基本とする現場において、留守番電話等に対応することにより初期対応が遅れ、後手に回ることが考えられます。

しかし、留守番電話を導入している千葉県の小学校の様子を伺ったところ、以前に比べ保護者からの時間外の問合せが少なくなったという回答がありました。保護者も緊急性の高い内容かどうかを判断するようになったのかもしれない。

また、試験段階とはいえ、今までの学校の常識を総点検し、抜本的に学校における働き方改革を断行する時期にきていることを実感した機会となりました。

先日、香川県でも留守番電話の導入が進められていると伺いました。皆さんの学校現場では、いかがでしょうか。全国調査の結果については、全日教連新聞三月号と私の出演しているレインボータウンFM(三月十日午前十時二十分〜)でお知らせしたいと考えております。



# 先生のためのマネープランコラム

\*ファイナンシャルプランナーからのお便り\*  
「いつのまにか後進国?④」

前回は、日本とアメリカの個人金融資産の格差が拡大していることについて書かせていただきました。今回は、その内容について考えてみたいと思います。

金融庁の資料によりますと、個人金融資産の現金の割合は、日本が約五十二%でアメリカは約十四%。一方で、株・投資信託の割合は、日本は約十九%、アメリカは四十六%です。そして、株や投資信託から得られる運用リターンは千九百九十五年から二千十六年の間で、日本は一・二倍、アメリカは二・五倍になっています。

前回にもコメントしましたが、日本では元来「お金の話」については消極的でした。一九七〇年から一九九〇年頃までの高度成長期では、銀行や郵便局に預けていけば、高い利息が得られてお金は増えていきました。この時代には「金融リテラシー」の必要性がなかったのかもしれない。

「金融リテラシー」とは、金融に関する知識と判断力を言います。しかし高度成長期のお金の常識は、今では通用しません。お金は単に貯蓄しても増えないことは、日本とアメリカの個人金融資産のこの二〇年の伸びの違いを見ても明らかです。

では、どのような「金融リテラシー」が必要でしょうか?次回一緒に考えていきます。



FPラボ代表 伊藤祐一



香川県教職員連盟 Facebook開設中!



二日 第二〇九回全日教連執行委員会 (東京・全日教連事務所)

三日 第八十回全日教連評議員会 (東京・都市センターホテル)

五日 高松評議員会 (香川県教育会館)

九日 平成三十年度香教連中央評議員会 第六回会長・事務局長会 第三回執行委員会 (香川県教育会館)

平成三十年度教育講演会 (ミューズホール)

一日 建国記念日

二三日 平成三十年度第2回徳教団・香教連 鳴教大 教職大学院会員との情報交換会 (鳴門市)

四日 坂出評議員会 (勤労福祉センター)

五日 丸亀評議員会 (県立丸亀競技場)

六日 香教連スポーツ大会 (シーサイドポウル高松)

七日 第六回親守詩全国大会 (東京・浜離宮ホール)

九日 公益財団法人日本教育公務員弘済会香川支部 理事・幹事会 (香川県教育会館)

二三日 全日教連結成・教文研設立三十五周年 記念躍進大会 (東京・都市センターホテル)

二四日 第四回給与法制局会議 (東京・全日教連事務所)

二七日 教生協理事会 (香川県教育会館)